

財政状況等一覧表（18年度）

団体名 小樽市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	実 質 収 支	地 方 債 現 在 高	他会計からの繰入金	積 立 金 現 在 高			備 考
							財調・減債	その他特目	備荒資金(超過分)	
一般会計	60,963	62,147	1,184	1,184	60,876	152	-	1,760	-	基金から39百万円繰入
住宅事業特別会計	1,358	1,358	-	-	5,332	373	-	63	-	基金から3百万円繰入
融雪施設設置資金貸付事業特別会計	391	391	-	-	-	325	-	-	-	H18年度末をもって廃止
土地取得事業特別会計	0	0	-	-	-	0	-	-	-	
産業廃棄物処分事業特別会計	11	11	-	-	11	0	-	-	-	H18年度 新設
物品調達特別会計	6	6	-	-	-	-	-	-	-	
普通会計	62,020	63,204	1,184	1,184	65,909	152	-	1,823	-	基金から42百万円繰入

(注) 1. 端数整理の関係で歳入・歳出と形式収支等が一致しない場合があります。

2. 一般会計及び特別会計は、それぞれの会計ごとの決算数値を記載していますので、会計間の重複を調整した普通会計とは計が一致しない場合があります。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

区 分	流動資産(歳入)	流動負債(歳出)	(形式収支)	流動資産-流動負債(実質収支)	資金剰余(不足)額	地 方 債 現 在 高	他会計からの繰入金	備 考
病院事業会計	1,402	5,722		4,320	4,320	915	5,640	法適用企業
水道事業会計	995	190		805	805	20,436	204	法適用企業
下水道事業会計	366	313		52	52	29,124	1,857	法適用企業
産業廃棄物等処分事業会計	239	9		230	230	-	-	法適用企業
市場事業会計	(歳入) 99	(歳出) 99	(形式収支)	(実質収支)	-	28	16	
(うち青果物卸売市場事業)	(歳入) 59	(歳出) 59	(形式収支)	(実質収支)	-	17	16	
(うち水産物卸売市場事業)	(歳入) 40	(歳出) 40	(形式収支)	(実質収支)	-	11	-	
港湾事業会計	(歳入) 690	(歳出) 690	(形式収支)	(実質収支)	-	3,729	-	港湾整備事業会計
臨海土地造成事業会計	(歳入) 165	(歳出) 165	(形式収支)	(実質収支)	-	442	154	
簡易水道事業会計	(歳入) 142	(歳出) 142	(形式収支)	(実質収支)	-	970	45	
国民健康保険事業会計	(歳入) 20,197	(歳出) 21,938	(形式収支) 1,741	(実質収支) 1,741	-	-	4,327	
老人保健事業会計	(歳入) 20,980	(歳出) 21,047	(形式収支) 67	(実質収支) 67	-	-	1,621	
介護保険事業会計	(歳入) 12,082	(歳出) 11,709	(形式収支) 373	(実質収支) 370	-	215	1,656	

(注) 1. 端数整理の関係で流動資産(歳入)・流動負債(歳出)と流動資産-流動負債(実質収支)等が一致しない場合があります。

2. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業です。

3. 港湾整備事業会計は、地方公営企業決算状況調査をもとに記載しているため、事業が2つになっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円,%)

区 分	歳入(流動資産)	歳出(流動負債)	形式収支	実 質 収 支(流動資産-流動負債)	資金剰余(不足)額	地 方 債 現 在 高	積 立 金 現 在 高	当該団体の負担割合	備 考
石狩湾新港管理組合	7,210	7,104	106	160	-	29,869	-	16.67	
北しりべし廃棄物処理広域連合	3,315	3,305	10	10	-	5,203	-	84.26	
後志教育研修センター組合	12	11	1	1	-	-	-	16.55	
石狩西部広域水道企業団	712	486		226	-	9,497	-	3.11	法適用企業

(注) 1. 端数整理の関係で流動資産(歳入)・流動負債(歳出)と流動資産-流動負債(実質収支)等が一致しない場合があります。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

区 分	経常損益(千円)	資本又は正味財産(千円)	当該団体からの出資金(千円)	当該団体からの補助金(千円)	当該団体からの貸付金(千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備 考
小樽市土地開発公社	1,682	28,352	5,000	-	818,062	-	-	
(財)おたる自然の村公社	2,453	9,900	5,000	-	-	-	-	
(株)小樽水族館公社	26,745	723,475	120,000	-	-	-	-	
(株)マリンウェブ小樽	7,382	376,245	153,000	-	-	-	-	
(株)小樽開発埠頭	10,683	202,157	30,000	-	-	-	-	
(株)小樽観光振興公社	6,086	17,012	28,000	-	20,000	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には、当期正味財産増減額を記載している。

5 財政指数

財 政 力 指 数	0.471	実 質 収 支 比 率	3.8
実 質 公 債 費 比 率	20.2	経 常 収 支 比 率	101.6
標準財政規模(百万円)	31,040	臨時財政対策債発行可能額(百万円)	1,308

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。